
マルチステークホルダー方針

当社は、企業経営において、従業員、顧客、取引先、株主、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社が2020年に公表したOur Philosophyは、住友の事業精神をベースとしながら、当社のPurpose「未来をひらくイノベーションで最高の安心とヨロコビをつくる。」を起点とした企業理念体系となっています。この体现のため、Visionとして組織としてのありたい姿「多様な力をひとつに、共に成長し、変化をのりこえる会社になる。」を実現すべく人的資本経営を進めています。多様な人材が総力を結集し、社員一人ひとりが持つ強みを活かして価値を生み出すことで、これからの新しい時代にもイノベーションを通じて最高の安心とヨロコビをステークホルダーの皆様を提供することができると確信しています。

これらの考え方をもとに、成長を加速する人材として「グローバル経営人材」「DX人材」「イノベーション人材」の継続的な確保及び育成に努めるとともに従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、すべてのステークホルダーに提供する付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて従業員代表である労働組合と協調して中長期的なありたい姿を描き課題解決に向けて取り組みます。教育訓練等については、長期的な企業戦略に基づく人材ビジョンの策定とHCMを活用した可視化を行ない、その差異を埋めるための研修体系を整備することに取り組めます。また、デジタル人材を育成するためにDX人材育成プログラムを実施し、ビジネスコア人材、プロ人材、データエンジニア人材と定義して育成していきます。



2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/132360-05-11-hyogo.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、住友の事業精神を基盤とした企業理念体系である Our Philosophy を根幹として、すべてのステークホルダーの最高の安心とヨロコビを追求し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025年12月26日

(2026年3月27日 代表取締役社長変更による更新)

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 國安 恭彰